

平成23年9月15日  
国土交通省 中部地方整備局  
中部運輸局

## 【お知らせ】

1. 件名：平成22年度 中部圏広域地方計画のモニタリング結果  
について

2. 概要：

中部圏広域地方計画（平成21年8月4日大臣決定）は、中部圏広域地方計画協議会において、本計画の実効性を高めるため、毎年度、各プロジェクトに係る進捗状況を把握することとしており、今回、平成22年度の中部圏広域地方計画のモニタリング結果が取りまとめられましたのでお知らせします。

平成22年度は、平成21年度に引き続き、計画のコンセプトである『ものづくりと環境貢献で日本のロータリーとして世界のまんなかへ』の実現に向け、新たに「ものづくり」や「交流・連携」のプロジェクトチーム活動が始まるなど、様々な取組が推進されています。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災について、計画や戦略・取組方針等への影響を想定し、本モニタリングにあわせ、現時点における各プロジェクトの推進上の課題を整理いたしました。

3. 添付資料：◎中部圏広域地方計画の進捗状況について【概要版】

◎中部圏広域地方計画の進捗状況について

4. 配布先：東海交通研究会、名古屋港記者クラブ、長野県庁内会見場、岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、三重県政記者クラブ、静岡市政・経済記者会、浜松市政記者クラブ、名古屋市政記者クラブ、中部地方整備局記者クラブ

5. 問合せ先：中部圏広域地方計画協議会 事務局（中部圏広域地方計画推進室）

国土交通省中部地方整備局

企画部事業調整官 花木 道治 TEL052-953-8129

国土交通省中部地方整備局

建政部事業認定調整官 山田 雅司 TEL052-953-8571

国土交通省中部運輸局

企画観光部計画調整官 青木 周二 TEL052-952-8010

中部圏広域地方計画の内容及びモニタリング結果について、下記のホームページでご覧下さい。

(<http://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/index.htm>)

# 中部圏広域地方計画の進捗状況について

## 【概要版】



名古屋第2環状自動車道



COP10

平成23年9月15日

中部圏広域地方計画協議会

概要版掲載分以外のプロジェクト及び詳細につきましては、  
本編をご覧ください。

(<http://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/index.htm>)

## 1. 主なプロジェクトの進捗状況について

中部圏広域地方計画のリーディングプロジェクト及び北陸圏等との連携プロジェクトに係る様々な情報を収集・整理し、総合的・体系的に分析し、その進捗状況を把握しその一層の推進に向けた課題への対応等について検討を行っているものである。

### 災害克服プロジェクト

【平成22年度の主な取組】

- ◇横山ダム再開発事業の完了
- ◇緊急輸送路や代替輸送路の整備
- ◇住宅・建築物の耐震化促進
- ◇しずおか防災コンソーシアムの取り組みの推進

<総括評価>

木造住宅や公共施設の耐震化といった大規模地震に対する取組や災害時の緊急輸送路の機能を有する道路の整備、洪水調節機能の向上を図る横山ダム再開発事業など、大規模災害に対する防災、減災の取組は着実に遂行されている。

#### ◇住宅・建築物の耐震化促進

○プロジェクト「TOUKAI-0」による木造住宅等の耐震診断及び耐震補強の促進

静岡県では、地震時の住宅倒壊から一人でも多くの県民の生命を守るため、市町と一体となって木造住宅の耐震化を推進している。H22年度は、木造住宅2,918戸に対する耐震診断を行うとともに、2,699戸に対する耐震補強工事を支援した。

《プロジェクトの課題と今後の取組の方向(抜粋)》

- ・圏域を越えた防災の広域連携においても組織体制を構築していく必要がある。また、災害発生時の復旧・復興活動を円滑にするため、幹線道路ネットワークの整備を推進し、リダンダンシーの構築を図る。
- ・沿岸地域における津波対策に対する安全・安心の確保のために、ソフト・ハードの取りうる手段を尽くした総合的な津波対策を確立する必要がある。



### 低炭素社会実現プロジェクト

【平成22年度の主な取組】

- ◇次世代環境車導入の推進
- ◇環境モデル都市の取組の促進(豊田市)
- ◇次世代エネルギーインフラの普及促進
- ◇エコドライブの推進やエコカー導入の促進
- ◇二酸化炭素の地産地消の推進
- ◇中部エネルギー・温暖化対策推進会議

<総括評価>

CO2排出量の少ない次世代環境車の導入や、次世代エネルギー・社会システムの普及促進など、地球環境負荷の少ない都市への転換、地域住民意識の向上に資するエコドライブ啓発、シンポジウムなど官民一体となった省エネルギーへの取組など、低炭素社会実現に向けた取組が引き続き着実に遂行された。

#### ◇次世代エネルギーインフラの普及促進

岐阜県では、「燃料電池・太陽光発電・バッテリー等」と「電気自動車」を組み合わせた高効率・低コストで環境に適合した新たなエネルギー需給システム(次世代エネルギーインフラ)の実証実験を地域特性を踏まえ設定した5つの利用モデル(公共施設、商業施設、住宅、都市、中山間地)において、H22年度より開始。

《プロジェクトの課題と今後の取組の方向(抜粋)》

- ・今後の普及のために導入メリット等の啓発活動を進めるほか、大規模災害時における長期停電時の電力供給源としても太陽光発電施設による充電施設等インフラ設備の推進を進める必要がある。



独立型エネルギーインフラ「GREENY岐阜」  
(岐阜市内:住宅モデル) 平成22年11月公開  
写真提供:岐阜県

## 高次都市機能・連携強化プロジェクト

### 【平成22年度の主な取組】

- ◇基幹道路網の整備 ◇名古屋市営地下鉄の整備 ◇日本型BRT（連節バス）の導入
- ◇ICカード「manaca（マナカ）」の導入 ◇富士山静岡空港交流拡大推進事業

### ＜総括評価＞

名古屋大都市圏の骨格となる基幹道路網、名古屋市営地下鉄の整備など名古屋都市圏における中核的都市機能の集積・強化や都市圏間の連携強化への取組が進められている。さらに、岐阜での日本型BRT（連節バス）の導入やICカード「manaca（マナカ）」のサービス開始など名古屋大都市圏、中核的都市圏や都市圏間の機能向上を図る取組が着実に遂行されている。



名古屋南JCTから北東を望む  
写真提供：NEXCO中日本

### ◇基幹道路網の整備

#### ○名古屋第2環状自動車道の整備

名古屋第2環状自動車道の名古屋南JCT～高針JCT(L=12.7km)がH23.3.20に開通。

### 《プロジェクトの課題と今後の取組の方向(抜粋)》

大規模震災が発生した際のライフライン被災の軽減・早期復旧を可能とするインフラ整備を進めるとともに、帰宅困難者対策を検討する必要がある。

## 暮らしの安心・快適プロジェクト

### 【平成22年度の主な取組】

- ◇子育て支援事業の展開 ◇第3回国際ユニヴァーサルデザイン会議2010inはままつ
- ◇バイパス開通で利便性が向上 ◇ドクターヘリの配備・充実

### ＜総括評価＞

鉄道駅のバリアフリー化は引き続き進んでいる。子育て家族を優遇する制度の導入、岐阜県におけるドクターヘリ新規配備、各県のドクターヘリの拡充、バイパスの開通による利便性の向上、交通事故死者数6年連続減少など安心して生活できる圏域形成に向けた取組は着実に遂行された。

### ◇ドクターヘリの配備・充実

- 岐阜県ドクターヘリの運航開始（H23.2.9）
- 愛知1機 岐阜1機 静岡2機 長野1機が就航。
- 三重は、和歌山県との協定により東紀州地域をカバー。



ドクターヘリ  
写真提供：岐阜県

### 《プロジェクトの課題と今後の取組の方向(抜粋)》

・大規模災害発生時の一次・二次・三次医療体制を再確認し、東日本大震災により被災した地域の医療体制などを参考にし、今後求められる新たな体制の再検討を行う必要がある。

## 次世代産業イノベーションプロジェクト

### 【平成22年度の主な取組】

- ◇「中部地域次世代自動車関連産業集積活性化ビジョン」の策定 ◇次世代自動車地域産学官フォーラムの発足
- ◇航空機に関する研究開発施設整備事業
- ◇「知の拠点」での共同研究開発の拠点となる先導的中核施設やシンクロトン光利用施設の整備
- ◇航空宇宙産業フォーラムの活動 ◇戦略的基盤技術高度化支援事業の進展

### ＜総括評価＞

次世代自動車関連産業の集積に向けたビジョン策定や航空機に関する研究開発施設、先端技術の中核研究施設の整備など、次世代関連産業の集積・高度化に向けた取組や、中小ものづくり企業の高度化支援など、産学官連携体制の強化・ネットワークの形成、核となる研究開発拠点の充実、高度人材の育成・確保の推進、中小企業・ベンチャー企業の活性化に資する取組は着実に遂行されている。

### ◇航空機に関する研究開発施設整備事業

愛知県では、県営名古屋空港隣接地（豊山町）に進出が決まった（独）宇宙航空研究開発機構（JAXA）が入居する「愛知県飛行研究センター」の整備をH23.3月に完了。

この施設はJAXAがH23年度中に導入するジェット飛行実験機を用いた研究拠点となる。



愛知県飛行研究センター 写真提供:愛知県

### 《プロジェクトの課題と今後の取組の方向(抜粋)》

- ・大規模災害に対しては、研究開発中枢拠点における耐震化など、地域を含めた安全の確保や、企業資金のショートによる中小・ベンチャー企業の倒産防止策の検討などがあげられる。

## いきもの共生プロジェクト

### 【平成22年度の主な取組】

- ◇富士山の環境保全対策の推進 ◇ウミガメ保護事業 ◇健全で豊かな森林づくりプロジェクト
- ◇生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の開催 ◇国営木曾三川公園の整備促進

### ＜総括評価＞

平成22年10月に愛知・名古屋で生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が開催され、新戦略計画（愛知目標）や名古屋議定書等が採択された。また、富士山の環境保全対策、国営木曾三川公園の追加開園など、中部圏の環境保全に関する取組は着実に実行され、北陸・中部圏域内に跨る豊かな自然環境の保全、環境の整備などが進むとともに環境意識の熟成を推進した。

### ◇生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の開催

H22.10.11～29、名古屋国際会議場で180の国と地域・関連国際機関・NGO等から約13,000名以上の参加により、生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が開催。

主な成果は、新戦略計画（愛知目標）、遺伝資源の取得と利益配分に関する名古屋議定書の採択等。



COP10の開催 写真提供:名古屋市

### 《プロジェクトの課題と今後の取組の方向(抜粋)》

- ・H22年10月に愛知・名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）では、新戦略計画（愛知目標）や名古屋議定書等が採択され、一定の成果を得ることができた。
- この動きを停滞させず、人と生き物が共生する先進的な圏域を目指した取組を推進する必要がある。
- ・北陸・中部の両圏域に跨る国立・国定公園の見直しなど両圏域が連携して豊かな自然を維持・保全していく取組が引き続き必要である。

## 2. 平成22年度におけるプロジェクトチーム等の代表的取組事例

### 交流・連携プロジェクトチーム

The screenshot shows the 'Industrial Tourism Spots' section of the Chubu Wide-area Tourism Portal Site. It features a search interface with the following elements:

- Navigation:** Site Map, Top Page, Language-selection page.
- Main Header:** Chubu Wide-area Tourism Portal Site, Travel to Ten Thrilling Scenic Sites, Yokoso! JAPAN.
- Menu:** Ten Thrilling Scenic Sites, Region Overview, Sightseeing Destinations, Model Courses.
- Section Header:** Industrial Tourism Spots ~Search for Industrial Tourism Spots~
- Language:** 日本語
- Search Filters:**
  - Prefecture:**  Toyama  Ishikawa  Fukui  Nagano  Gifu  Shizuoka  Aichi  Mie  Shiga
  - Category of Industry:**
    - Agriculture, forestry and fisheries industry
    - Mining and Construction industry
    - Manufacturing industry
    - Electricity, Gas, Heat supply and Water utility industry
    - Information-communication industry
    - Transportation
    - Wholesale and Retailing industry
    - Finance, Insurance and Real estate industry
    - Restaurant and Lodging industry
- Callout Box:** 中部広域観光推進協議会ポータルサイト <http://www.kandou10.jp/en/industry/index.html>

#### 【中部大都市圏ブランド向上促進事業に関する調査検討会】

- 目的:** 中部圏の特徴であるモノづくりを活かした産業観光の振興と、産業観光への訪日外国人の誘客、及びそれを通じた国際交流による中部圏の海外におけるブランド力の向上を目指し、その実現に向けた課題、具体的な施策の検討を行い、官民の役割をふまえた連携の方策について検討するため
- 構成委員:** 中部広域観光推進協議会、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会、日本観光協会中部支部、日本旅行業協会中部支部、名古屋観光コンベンションビューロー、産業観光施設、経済団体、旅行会社、鉄道会社、国の機関
- 内容:** 外国語への対応と効果的な情報発信が重要であることを確認し、中部圏の産業観光データベースを日本語版・英語版で作成し、ウェブサイトで発信を行った。

## 3. 各戦略目標の達成状況

中部圏の目指すべき将来像を実現するため、本計画では、将来像の実現に大きな役割を果たす「交流・連携」、中部圏のさらなる発展の原動力となる「活力」、持続可能な社会を実現する「環境」、生き生きとした地域社会を実現する「暮らし」、人々のあらゆる活動の基盤であり前提条件となる「安全・安心」の分野ごとに発展戦略を策定している。

この中部圏広域地方計画に掲げたそれぞれの戦略目標の達成状況の把握は、平成21年度、22年度、23年度の関係するプロジェクトの進捗状況を踏まえ、23年度の推進状況のとりまとめの際に行うものとする。

## 1. 中部圏広域地方計画について

広域地方計画とは、国土形成計画法に基づき平成20年7月に閣議決定された国土形成計画（全国計画）を踏まえ、土地、水、自然、社会資本、産業、文化、人材等を含めた、概ね10年間にわたる長期的な各圏域の国土づくりの指針を示したものである。

中部圏広域地方計画は、長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県の5県で中部圏を構成し、国と地方が広域的に連携して推進していく計画として平成21年8月に策定された。

同計画は、「日本のまんなかから世界のまんなかへ」を将来像に掲げ、「交流・連携」「活力」「環境」「暮らし」「安全・安心」の各分野にわたる発展戦略・20のプロジェクトから構成され、北陸圏等隣接圏域とも連携しながら着実な計画の推進を目指している。

## 2. 中部圏広域地方計画のモニタリングの基本的考え方

### （1）モニタリングの目的

中部圏の目指すべき将来像の実現に向け、本計画の実効性を高めるため、中部圏広域地方計画のモニタリングを実施する。

### （2）モニタリングの実施方法

- ①毎年度、本計画の中部圏のリーディングプロジェクト及び北陸圏等との連携プロジェクトに係る様々な情報を収集・整理し、総合的・体系的に分析し、その進捗状況を把握する。  
各プロジェクトの一層の推進に向けた課題への対応等について検討を行う。
- ②複数年度毎に、プロジェクトの背景となる圏域の将来像や分野別発展戦略目標について評価を行う。
- ③全国計画に係る政策の評価等にあわせて、本計画全体の実施状況を適切に評価し、その結果に応じて、計画の見直しを行うなど必要な措置を検討する。

### （3）モニタリングの推進体制

モニタリングは、地域の関係主体の連携・協働を図るため、中部圏広域地方計画協議会において十分議論しながら行う。

本協議会については、協議事項により適宜招集することとし、具体的なモニタリングの実施にあたっては、当面、中部圏広域地方計画協議会幹事会が中心となっていく。

